

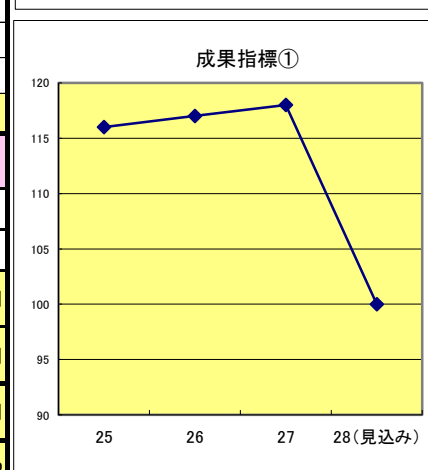
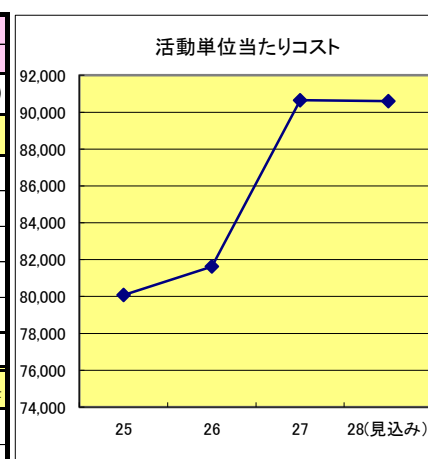
平成 28 年度 事務事業評価シート (平成 27 年度実施事業)

整理番号

市こ02

事務事業名			民間保育所運営事業		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち			款	3	民生費	
	施策(節)	1	子育て支援			項	2	児童福祉費	
	施策の方向	(6)	保育の充実			目	2	民間保育所費	
関連する計画等					作成部署		市長公室こども未来室こども課		
					(連絡先)		072 - 958 - 1111 内線 1231		
事業の概要(目的・内容)		保護者の労働や疾病、その他の事由により保育を必要とする児童に対し、保育サービスを提供する他、様々な保育ニーズに対応するため、市内民間保育施設9園の安定した運営を促すことを目的として事業を実施する。							
根拠法令等		児童福祉法、子ども子育て支援法							
事業期間		☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満 (平成 年度開始)							
事業開始時からの状況変化		近年の少子高齢化が進む社会状況において、女性の社会進出や経済的理由による共働き家庭の増加等により、保育施設に対する保育ニーズは年々増加傾向と思われる。							
実施手法		☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()							
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称()			委託内容		保育実施業務		
		☒ 民間委託 ☐ その他							

区 分		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込み)
事業費【1】	(千円)	1,322,659	1,385,588	1,516,965	1,525,440
人件費【2】	(千円)	13,800	13,910	14,356	14,764
職員数	正規職員	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人
	再任用職員	人	人	人	人
	嘱託員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人
	非常勤職員	人	人	人	人
超過勤務(参考)	(時間)	時間	時間	時間	時間
総事業費【1】+【2】	【A】 (千円)	1,336,459	1,399,498	1,531,321	1,540,204
財源内訳	国庫支出金 (千円)	358,062	377,581	458,607	475,095
	府支出金 (千円)	179,031	188,790	229,303	237,547
	市債 (千円)				
	その他(使用料・手数料等) (千円)	281,508	296,038	299,577	299,000
	一般財源【B】 (千円)	517,858	537,089	543,834	528,562
活動指標 (事業の活動実績)	【C】 単位	25年度	26年度	27年度	28年度 (見込み)
① 年間延べ在籍児童数	人	16,688	17,144	16,893	17,000
②					
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		80,085 円	81,632 円	90,648 円	90,600 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		31,032 円	31,328 円	32,193 円	31,092 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		11,470 円	12,118 円	13,358 円	13,543 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			3.7 %	1.3 %	▲ 2.8 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ✓)		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減 ☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減 ☐ 5. その他()			
※該当項目すべてに✓					



成果指標 (事業の達成度)	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	① 定員充足率	%	目標 100	100	100	100
	(式又は説明) 入所児童数÷定員×100		実績 116	117	118	118.0%
	② 入所申込者数	人	目標 300	300	300	300
	(式又は説明) 民間保育園を第1希望とする人数		実績 343	387	443	147.7%

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
	○	○	○	○	○	○	○			

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	保育を必要とする児童の保育については、市が実施することとなっているが、公立保育所だけでは対応できないため、民間保育施設への委託実施を必要としている。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	保育施設に支出する給付費については、公定価格により算定されるため削減の余地はない。 受益者負担としての保育料水準については、国の設定する徴収金や近隣市町村の状況を踏まえて設定しており、今後も必要に応じて検討していく。 また、保育施設運営に係る補助金についても、保育実施内容や量、近隣との比較などから勘案し、妥当と思われる。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☒	☐	☐	各保育施設において、独自の地域交流事業を展開しており、理解や協力を得られている。
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	定員に対して弾力的な受入を行うなど、柔軟に対応している。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	指標の達成度は高い水準を保っている。

担当部局評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 （概ね現行どおり継続して実施） （実施方法の改善を検討する） （事業規模の縮小を検討する） （廃止・休止を検討する）	
	今後に向けて（取組方針・具体的な改善改革案など）	
	今後も、民間保育園の定員増加や弾力的な受入について協議を進めると共に、子育て世帯の保育ニーズや費用対効果の状況を把握しながら、適切な待機児童対策を図っていく。	
行革本部評価	総合評価	
	☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止	
		評価理由・意見